

以上大学がかかえている若干の問題点について、現時点における大学の歴史化のための具体的方策については、各クラス、ゼミ、教員などにおける歴史学的規模における集会等を重ね、従来の慣行にとらわれず、金京大人の総意をえらびます。

あいつや紛争や教養部の事態は、大学の重要な機能を阻害しており、今後自治の崩壊をきたすでありましよう。この危機をさきめけるには、良識と理性く、すべての方々のご協力を切望するものであります。

昭和四十四年二月二十日

京都大学総長



「総長団交」の会場。1月18日本部大ホールで行われた五者主催の「団交」。奥田総長と岡本道雄学生部長が出席し、学生部封鎖解除への大学側の方針を示した。「総長団交」はこの後学生部の封鎖解除をめぐる1月25—27日にも行われ、各学部でも「学部長団交」が繰り返された。(5-1)



学生部前で封鎖解除を呼びかける奥田総長。1月21日朝、教官・学生約2,000人が集まる中で説得が続けられた。直前の東大の封鎖解除の状況もあり、あくまで話し合いによる理性的解決を訴えた。(5-2)

大学紛争

1960年代末期に全国各地で発生した大学紛争の評価は、30年近く経とうとしている今日でも難しい問題である。いわゆる大衆団交や建物の封鎖占拠といった強硬手段で大学側に要求を突きつけるというスタイルは従来の学生運動の枠では捉えきれないものであった。このような一種先鋭化した動きが広範な学生層を巻き込んで発生した背景には、大学の拡大・大衆化に大学自体が対応しきれなかったことに加え、戦後の教育改革における理念が十分に実現されていなかったこと、さらには同時期の海外における大学紛争の影響など複合的要因を見ることができよう。

京大の紛争は1969(昭和44)年1月16日の増寮問題をめぐる総長団交決裂後の学生部封鎖に始まる。封鎖は23日まで続き、その間学内では後の全共闘(註1)を中心とする封鎖支持派と五者(註2)を中心とした封鎖解除派による衝突が繰り返された。一方、大学側は封鎖学生に再三自主解除を要請したが、最終的には解除派学生による実力解除を容認したのである。こうした自力解決は警察力の介入を免れた反面、学内に相互不信のしこりを残し紛争を長期化させたともいえる。その後紛争は全学に広がり教養部や多くの学部で封鎖、授業休止が続いた。こうした状況下、奥田東総長は機動隊導入による紛争解決を決意し9月21、22両日にわたって時計台を含む全学の封鎖解除を行った。これを契機に学内は一応鎮静化に向かうが、1972年から数年間は、竹本助手の免職処分をめぐる学内で鋭い対立(註3)が続いた。

全京大人に訴える

去る一月の学生部建物封鎖にかかわる一連の事態に対し、その根本的解決、理性的批判の精神と良識にともづく全京都大学の相互信頼と連帯感の民主化の希望にこたえるよう鋭意努力を続けていたが、そのやまき二日かいた大学内において一部学生集団の暴力的対決があり、多数の自。本学学生の理性とその自治能力を信頼し、あたうかぎり学内における大学にとって、この裏腹は痛恨にたえません。この暴力的対決は、その背後に激しい批判にさらされているのは当然であります。大学は、繰り返し訴えてをきびしく否定するものであります。ひるがえって、大学は、かような事態に対し率直な反省を重ねているのであります。ここに過日一連の事態およびその見解を述べ、全京大人の批判を求めるものであります。

一 学生部封鎖について

全京大生のために重要な業務を遂行している学生部の建物で封鎖あります。この封鎖を支援しようとする学外者の京大構内への侵入に対しち入らないように判断し、無理な抵抗をさせて負傷者を出さないという方。の大学の自主的判斷によってバリケードが構築され、侵入を拒否する方。負傷者を出したことは、極めて遺憾であります。その際、多数の教員、学。緊急にヘルメットを購入配付し、またバリケード強化用資材を提供するな。次に、学生部封鎖の解除については、大学としてあくまで説得による方。日からの各門の防禦の維持にも限界が感じられ、また外部からの封鎖解除の。まり、現実には一部実力行使が行なわれることを容認せざるをえない結果。これらの経過のうちには、一部に行き過ぎのあったことは認めますが、。かったと思います。

二 二月十三日夜半以来の事態について

大学は、学生の自治活動をあたうかぎり尊重していくという基本的態度。者を含む集団が投石、角材使用など暴力行使したことは、きびしく糾弾。うとした集団の行動にも、その意図はともかくとして、あらかじめバリケ。ざるをえません。このような実力によって対決しようとする姿勢は、大学。におこったという事情もわざわいして、遺憾ながら事態の推移にまかせ。であります。

このような事態に対して、機動隊を導入すべきであつたという学内外の。機動隊を入れないという姿勢で対処しました。しかし、その可否について。思います。

三 大学制度の改革について

大学の自治は、教授会の自治であるとする従来の考えには反省を要する。中心問題として検討が進められています。

さきに試案として提案しました大学問題懇談会については、これを教授。否両論であります。しかし、目下各部署などで大学の運営を民主化する機。ので、これらについての情報の交換と広報が必要であり、そのために。学生は、単に教育されるものでなく、大学の一構成員として固有の権利。において、学生もまたその担い手であるという考えは、重視されるべきで。学生の権利と責任をもととして今後全京大人によって検討されなければ。自治活動等について

学生および院生の自治活動、教職員の組合活動および生活協同組合の活。す。

学内集会設置、掲示等規程などについては、現状にあわない点があるの。キを禁止する告示九号は、昭和二十五年に出されたものであり、その時点。たがって、その原則は生きているが、適用については事情にそつて考。五 整理公開について

大学の整理については、公開する方針であります。が、整理の機構は極めて。かたちにするためにこれを増幅中であり。六 施設配置長期計画について

施設配置長期計画の施設試験は、全京大人の意見を求めるための草案であ。じて京大構成員に提示し、検討を願っています。七 増築問題について

京大における学生の福利厚生施設がはなはしく不足していることは、重。おります。とくに、増築については、学生の経済的負担にかなりみて違い。の収容力を目標とした寮の建設を計画し、すでにその敷地も予定して文部省。し、寮の管理運営については、文部省の学寮管理に関する準則（〇管規）（二・一八通達）があるが、本学においては、従来から独自の寮型をも。性を尊重し、また経済的負担の軽減をはかっている。例えば、文部省の通。の物件費についても、これを大学の負担にきかえつつあります。しかし、寮生には月額二百円の寮費をせねばならない者も。



機動隊と学生の衝突。入学試験直前の3月1日、機動隊の学内強制捜査に反発した学生たちと本部正門において乱闘がおこった。(5-4)



封鎖された教養部正門と時計台。教養部は1月30日の代議員大会での無期限バリケードストライキ決議以来封鎖が続いた。教養部は学生数の増加により教育環境が悪化しており、紛争においても一般教育課程の改善は大きな要求項目であった。(5-5)

工学部の学外入試会場。宇治の京大グラウンドに急造されたプレハブ試験場での入試の光景。東大に続いて京大の入試も中止させようという動きがあったので1969年度の入試は全学部学外で実施された。(5-6)



(註1) 全学共闘会議の略称。既成の学生運動の党派に属さない学生が結集した組織で、大学紛争の中心的存在。

(註2) 五者連絡会議の略称。五者とは同学生会・院生協議会・職員組合・生協・生協労組を指す。従来の学内諸運動の中心的組織。

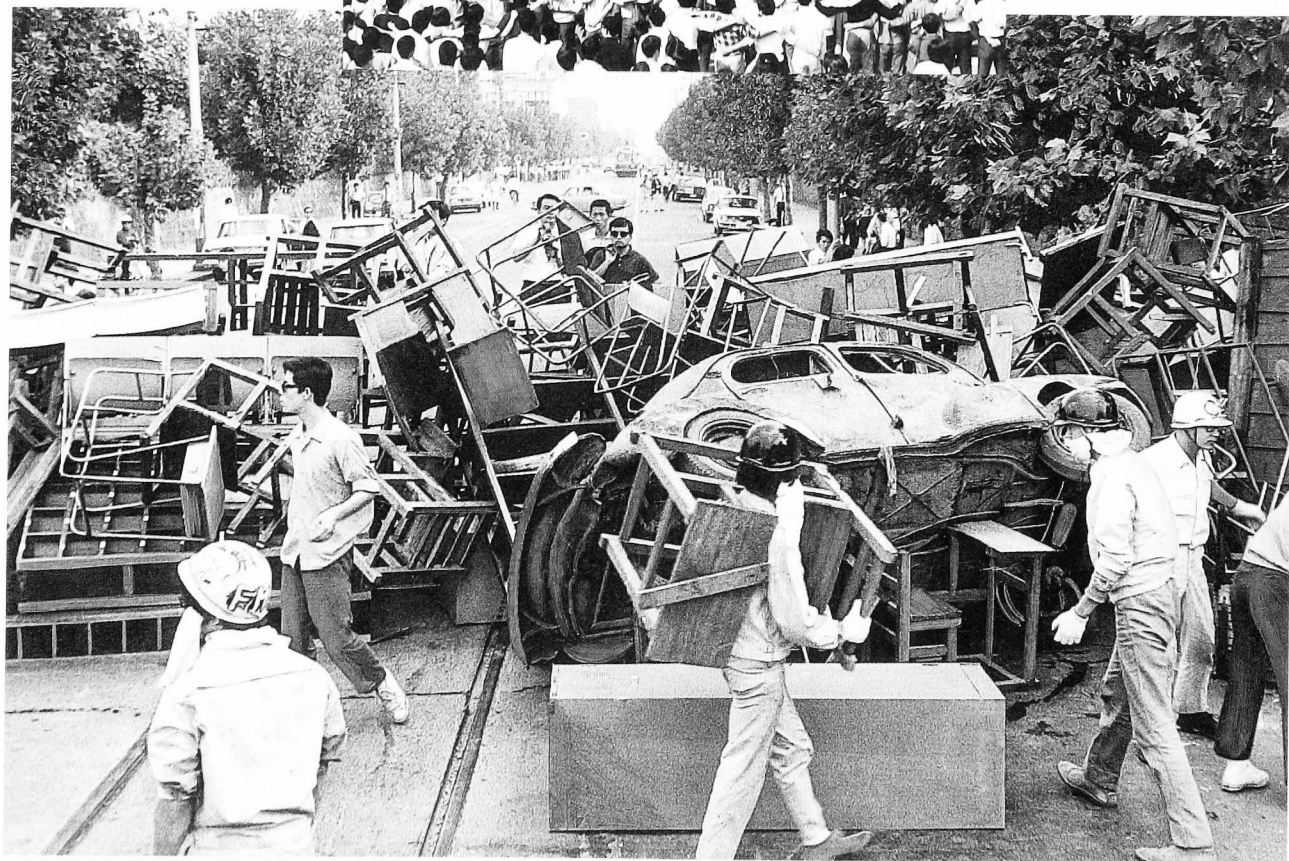
(註3) 新左翼の理論的指導者であった経済学部助手竹本信弘の分限免職処分。の可否をめぐる対立。地下潜行による連絡不能状態を欠動とした評議会に対して一部学生および教員有志が意欲的に反発した。1977年には免職処分が決定している。



封鎖中の時計台。9月17日から占拠封鎖された時計台は、屋上が砦化された。木の根元が覆われているのは1月の紛争時に学生の手により伐られかけたため。(5-7)



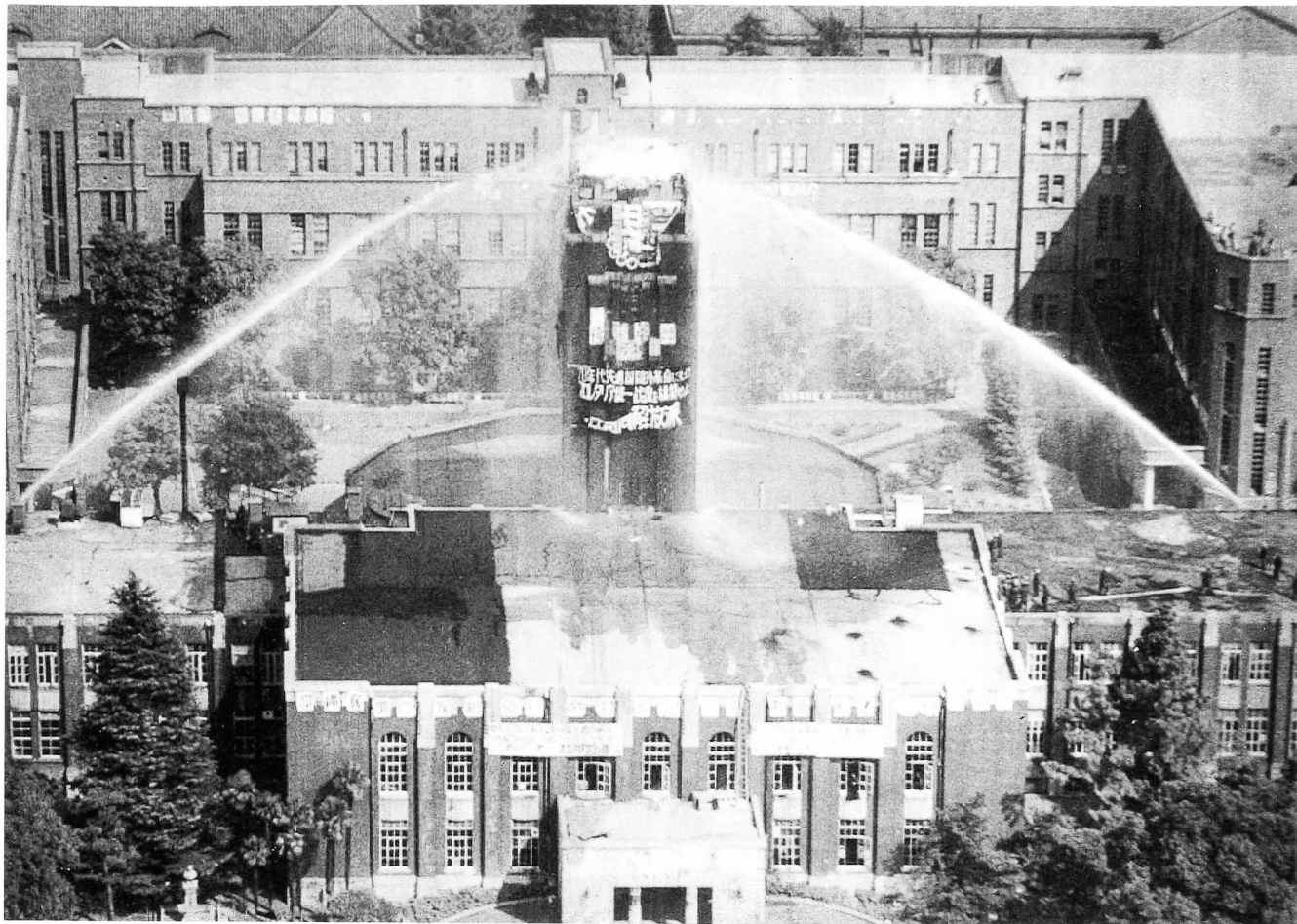
時計台前広場での学生集会。全共闘系。(5-8)



東一条付近の市電軌道上に築かれたバリケード。今出川通などにも同様のバリケードを築き学生解放区を自称した。バリでの大学紛争にちなんで百万遍カルチェラタンと呼ばれたりした。(5-9)

大学紛争

©1969～1990



時計台の封鎖解除の光景。機動隊約2,000人が出動した。9月21日撮影。(5-10)

報大京

「京大広報」の発刊にあたって

京大工学部 奥田 実

大規模化した大学において、とくに近年のように半信が価値的な場面に感ぜられるのは、現在大学において発生している実質の情報不足であります。それは、いうまでもなく、大学内における考人が適格で迅速な情報を得てそれぞれの場での決断の拠拠、拠拠点の拠拠や質拠をなすことを要するからであります。

従来から、本学では「学報」が発行されておりますが、これはきわめて学務的なものであり、情報提供としての役割を十分に果たせない部分がありました。その点に、情報委員会を通じて学報が各課局に活用されるにまかせられていたのが背景です。

そこで、このたび大学に広報委員会をつくって「京大広報」を発行することとしました。記事については、各所属に広報責任者を置き、そこから提供される配布を掲載することとなっております。広報活動というのは「言ひは是なり行はざるは難し」の法則あり、従前からその必要性について各方面から指摘を受けながらも今までその実現が遅れていたわけですが、災害対策の推進ということに際し、広報の方針をしっかりと整理していくことになっております。

月曜会について

[illegible]

「京大広報」創刊号。紛争期に大学で起こっている事実に関する情報を構成員に提供する目的で発刊された。現在でも大学の動きを伝えるメディアとして発行され続けている。(5-11)



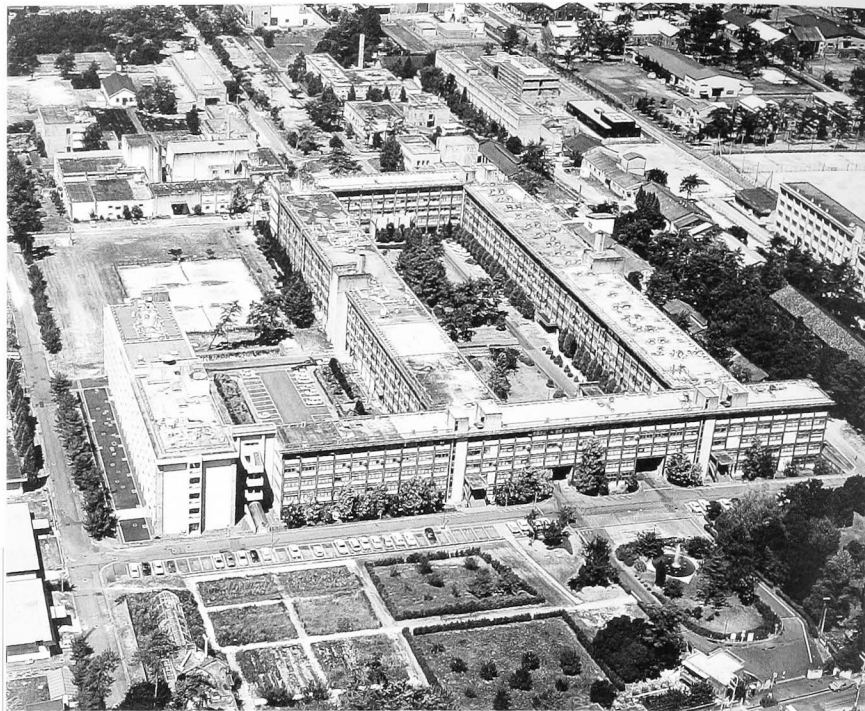
封鎖解除後の法経第2教室。
バリケードに使うため机や
椅子は持ち去られている。
(5-12)



竹本処分粉碎と書かれた時計台と封鎖された教養部正門(1976年)。竹本処分をめぐる対立は紛争後期を代表する大きな問題であった。(5-13)

70・80年代のキャンパスへ1

宇治構内の航空写真。中央の建物は5研究所の入った総合研究棟(1970年竣工、棚橋設計)。建築時に防災研の主張で耐火被覆をしない鉄骨建築となったため、外から鉄骨が見える造りとなっている。(5-14)



科学技術振興政策による定員増に加え、実験装置等の大型化は理科系を中心とした研究教育の現場に大規模化の波を到来させた。戦前のプランに基づく施設はどれも老朽化・狭隘化が著しく、研究教育活動に支障を来しかねない状況であった。そこで学術研究の現状に即した新たなプランでの施設の更新が理科系の学部や研究機関を中心に進められた。だが2度の石油危機以降の文教施設整備費削減により計画は長期化することになった。

宇治分校の跡地に自然科学系の附置研究所を集めて総合研究棟を建設しようという構想は、1964(昭和39)年にはほぼ学内関係機関の合意ができた。これを受けて翌65年に防災研・食研・化研・木研・工研(註1)の5研究所が入る総合研究棟の建設に着工、1970年には全機関の移転が一応完了した。研究棟建設に伴いキャンパスプランが整備され、宇治構内の景観はこれを境に一変したのである。

本部構内に続き北部構内の高層化が進んだのもこの時期である。農学部総合館の建設を始め、理学部でも各教室の建て替えが進んだが、いずれも機能的なデザインを採用して床面積の確保をはかっている。

医学部・病院両構内では従来講座ごとに分散した建物配置であったが、医学教育や医療現場の新たな実情に即した機能別集約型プランでの建て替えが始まった。

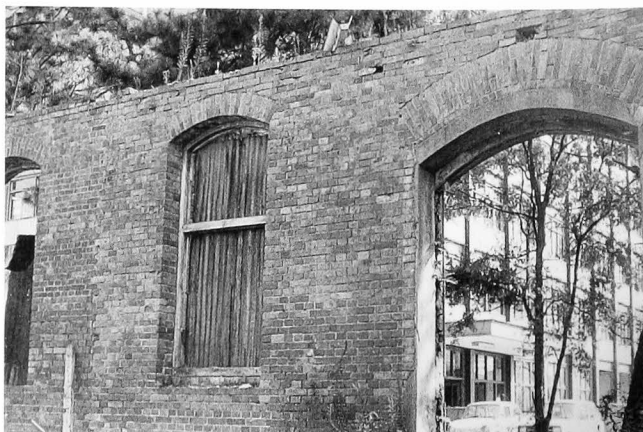
新しく整備された宇治構内の構内道路。(5-15)



総合研究棟中庭。宇治構内の整備によりこうしたグリーンベルトが構内全体を東西に通るようになった。(5-16)



火薬庫時代の建物と総合研究棟。変わりゆく宇治構内を象徴する風景。(5-17)



(註1) 工学研究所は1971年に原子エネルギー研究所と改称され、1996年にはエネルギー理工学研究所に改組された。

農学部総合館。北部構内の旧農学部本館を取り壊して建てられた。(5-18)



理学部宇宙物理学科等校舎。北部構内に1980年竣工。(5-19)



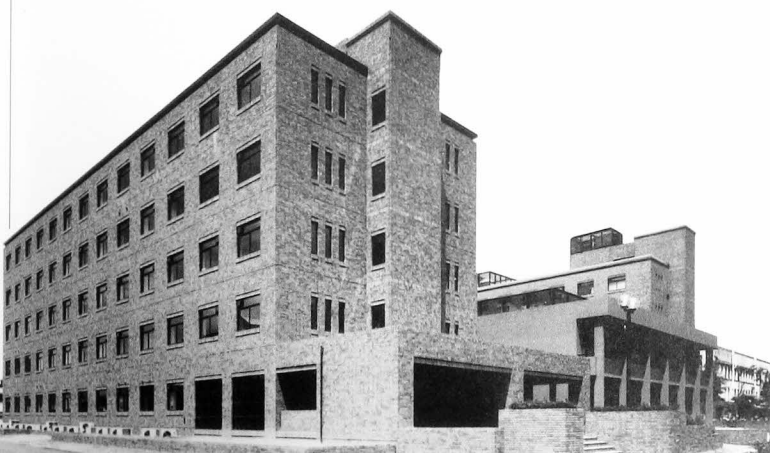
医学部附属病院外来診療棟。各講座の外来診療機能を集めた建物。病院全体の機能別集約型プランへの移行の最初のものとして1965年に完成した。(5-20)

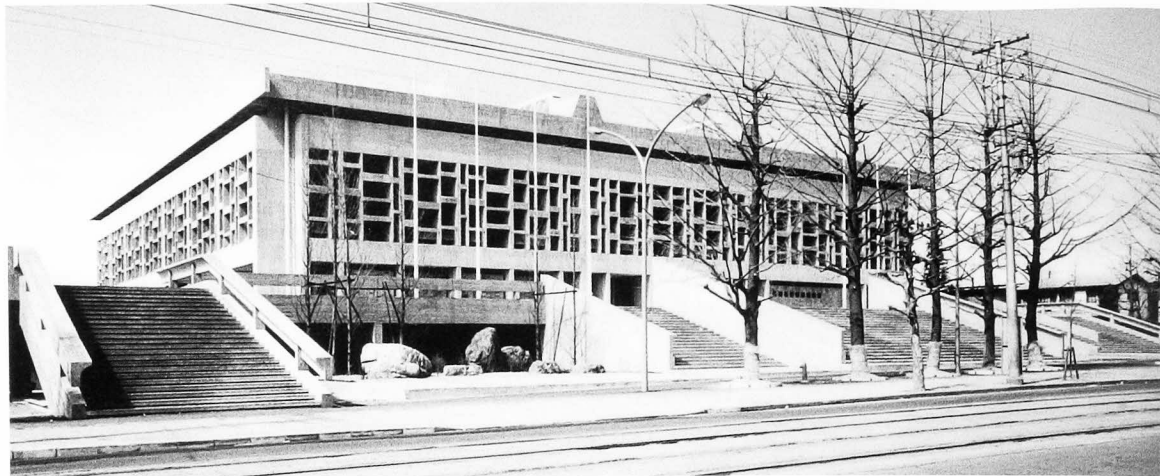
医学部C棟・D棟。基礎系研究室の合同校舎。医学部構内の新築校舎はこの外観に統一されている。(5-22)



医学部附属病院外科病棟。1970年竣工。病院の高層化の始まりを告げた建物。(5-21)

医学部附属総合解剖センター。医学部構内に1981年竣工。かつて各教室ごとに持っていた解剖施設を統合したもの。(5-23)





竣工当時の総合体育館（1972年竣工、増田友也設計）。当初は講堂や会議場の入った複合的施設が計画されていたが、紛争後の記念事業再開時に検討し直され純粋な体育施設となった。（5-24）



総合体育館附属プール。当初計画にはなかったが計画見直し時に建設が決まった。（5-25）



総合体育館での式典風景。1983年の入学式。壇上は沢田敏男総長。（5-26）



京大会館。創立70周年を記念して建てられた大学関係者用施設。大学関係者による各種研究会・懇親会などに利用されている。（5-27）

70・80年代のキャンパス〈2〉

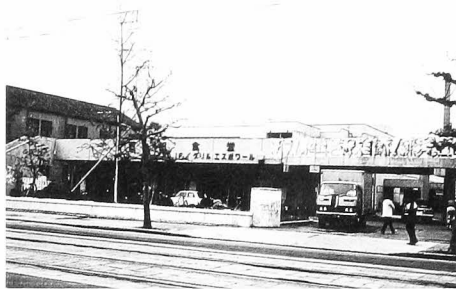
大学構成員が共同で利用する施設の拡充がようやく着手されたのがこの時期である。戦後しばらくの財政難の時期はもちろんのこと高度成長期の施設拡充の際にも後回しにされてきたこれら諸施設は、老朽化と大学構成員の増加により耐用の限界にきていた。

1972（昭和47）年には創立70周年記念事業の一環として西部構内北地区に総合体育館とプールが建設された。体育実技が必修であるにもかかわらず京大はそれまで本格的な屋内体育施設をもっていなかったのである。完成以後学内の主要な式典は時計台大ホールに代わって総合体育館で行われ、式典の雰囲気は大きく変わった。同じく創立70周年記念施設である京大会館も78年には竣工した。73年には旧三高図書館の蔵書を引き継いだ教養部図書館（現：総合人間学部図書館）が新築され、83年には本部構内の附属図書館も建て替えられるなど図書館の整備が進んだほか、87年には文学部博物館（現：総合博物館）が竣工し、学内の学術資料保存機関の整備が始まった。

一方この時期には学生数の急増に対応して、各構内の食堂が一斉に新築された。71年には総合体育館に隣接する形での西部食堂と、北部構内の食堂が新築され、72年には本部構内の中央食堂が時計台地下から工学部8号館地下へ移転した。また同年医学部構内に南部食堂も竣工している。吉田食堂の新築はやや遅く83年に完成した。こうして現在利用されている学内の食堂すべてがこの時期に整備されたのである。



工学部8号館(1972年竣工、増田友也設計)。地下には中央食堂が入っている。(5-28)



西部食堂。総合体育館の南に隣接して建てられた。(5-29)



吉田食堂内部。2階のカフェテリアフロア。(5-30)



教養部図書館(現：総合人間学部図書館)。旧三高から引き継いで以来初の新築。学内2番目の規模の総合図書館となった。(5-31)



3代目の附属図書館。総床面積は旧館の約3倍となった。(5-32)



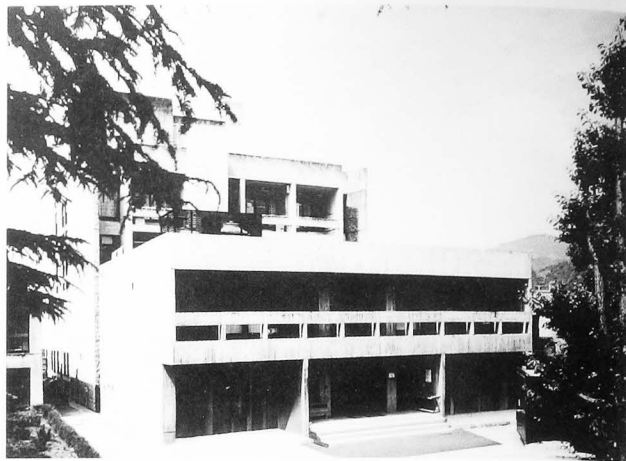
文学部博物館(現：総合博物館、1986年竣工、川崎清設計)。(5-33)

センター等の新設へ1

学術研究の大規模化高度化が進展するなか、学内の研究教育環境の整備は急務であった。従来のように学部や研究機関・教室単位では購入・維持管理が困難な設備を共同利用施設として設置したり、全学に共通する研究教育上の問題を一括担当する機関の設置がこの時期には相次いだ。高度成長後の世論の動向からも、研究教育活動の安全性の確保や、実験等で生じる廃棄物の管理は厳密に求められたのであり、以後これらセンター・施設は大学の諸活動になくてはならない重要性を担っていくのである。

1969(昭和44)年には全国共同利用施設の大型計算機センターが学術研究上の計算需要の高まりに対応して設置された。71年には放射性同位元素の利用研究と管理施設を兼ねた放射性同位元素総合センターが、続く72年には総合体育館の竣工を機に体育指導センターがそれぞれ設置された。また77年には実験廃棄物処理問題(註1)を契機に廃液処理施設を備えた環境保全センターと、建物改築時の構内遺跡調査を担当する埋蔵文化財研究センターが相次いで設置され、78年には全学に共通した情報処理の基礎教育を担当する情報処理教育センター(97年総合情報メディアセンターに転換)が設置された。80年代に入ると88年には遺伝子組み替え実験の爆発的増加に伴い遺伝子実験施設が、また国際化時代の到来と留学生の急増に対応する形で国際交流センター(90年留学生センターに改組)が設置された。

大型計算機センター。設置に先立ち本部構内東北角に1968年竣工。(5-34)



大型計算機センターの入・出カステーション。(5-35)

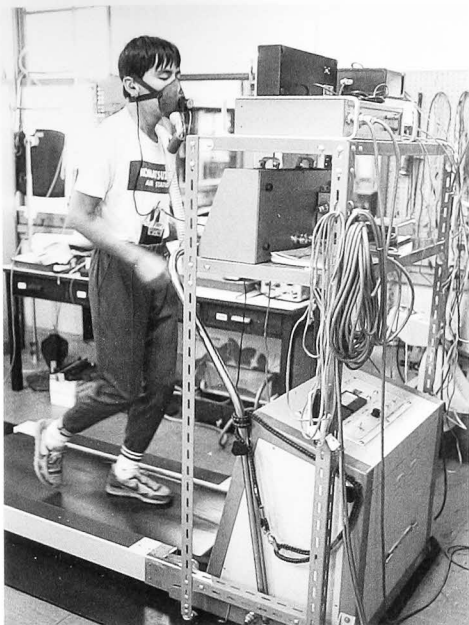


放射性同位元素総合センター本館。医学部構内に1973年竣工。(5-36)



環境保全センター。工学部4号館中庭の有機廃液処理施設とセンター建物。(5-37)

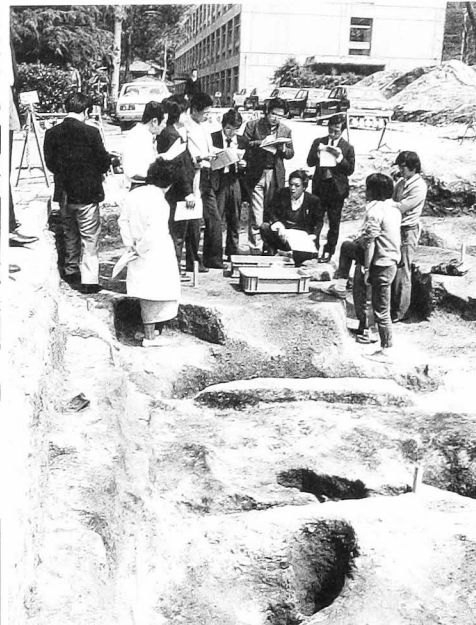




体育指導センターの運動時の人体に関する実験の様子。センターは本部構内の旧石油化学教室の建物内に設置されている。(5-38)



埋蔵文化財研究センターの資料室。1989年より尊墳室内で資料の展示を開始した。(5-39)



埋蔵文化財研究センターの学内遺跡説明会の様子。(5-40)



国際交流センター開所式での銘板の設置。旧石油化学教室の建物内に設置された。(5-41)



情報処理教育センターの実地教育の様子。センターは本部構内の工学部1号館に設置された。(5-42)



DNA自動合成機による実験。遺伝子実験施設。(5-43)

分子生物学実験研究棟。1993年病院西構内に竣工。遺伝子実験施設・ウイルス研究所・大学院医学研究科の合同研究施設。(5-44)

(註1) 1972年に学内の排水路や溜升(ためます)から金属水銀が検出された事件。京都市の下水道に流入するおそれがあったことから総長が下流住民に対して説明会を開き陳謝した。これを機に研究廃棄物処理の学内基準の整備が進んだ。



センター等の新設〈2〉

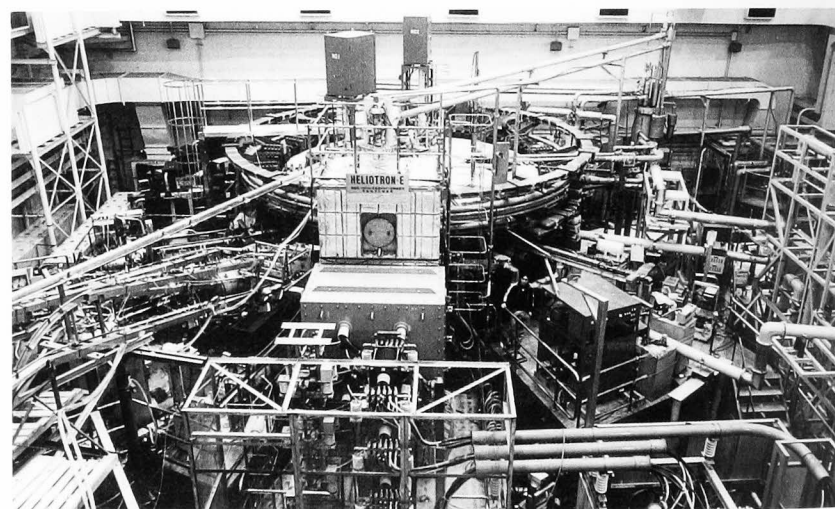
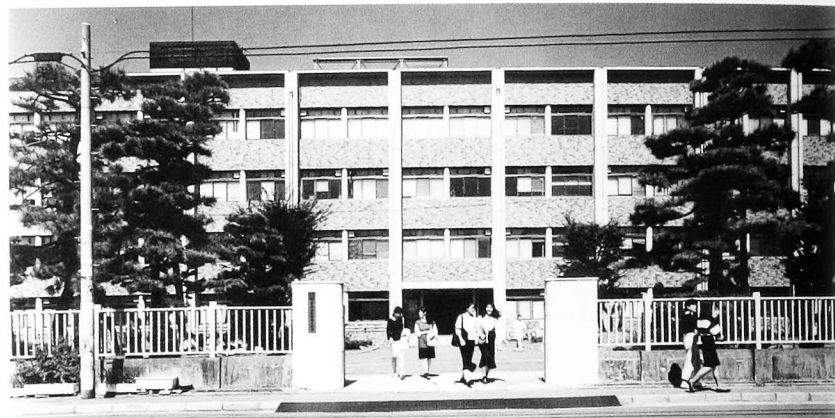
1970年代以降の自然科学系を中心とした新設学術研究機関には、先端技術を追求する型のものが多い一方で、時代の社会的要求を強く反映した型のものも多く見られた。いずれも特定のテーマに関する集中的研究を目的として設置され、この時期に進んだ学問研究の深化・細分化の流れを反映している。京大でもこうした状況に即して、新設の研究施設は、従来の「附置研究所」から「研究センター」という小規模でより目的限定的な組織形態をとるようになった。

1975(昭和50)年に設置された修業年限3年の京都大学医療技術短期大学部は、医療技術の急速な高度化に対応する人材育成を目的とした機関である。この時期医療技術短期大学部の設置は全国的潮流であった。76年には石油危機後の代替エネルギーへの関心の高まりを背景としたヘリオトロン核融合研究センター(註1)と、放射線の生命体への影響を研究目的に放射線生物研究センターが設置された。80年には医療用人工素材の開発を目的に医用高分子研究センター(90年生体医療工学研究センターに改組)が、続く81年には超高層での電波観測と研究を行う超高層電波研究センターが設置された。またこの時期には京大において研究の蓄積のある分野が独立したセンターとなった。86年には30年近いアフリカ学術調査・研究の実績の上にアフリカ地域研究センターが、91年には1914年設置の大津臨湖実験所以来の研究成果の上に、生態学研究センターがそれぞれ設置された。



医療技術短期大学部衛生技術学科の血液学実習の様子。(5-45)

京都大学医療技術短期大学部正門。医短の前身の歴史は古く1899年設置の医科大学附属医院看護婦見習講習科までさかのぼる。現在の校舎は病院西構内東地区にある。(5-46)



ヘリオトロン核融合研究センターのヘリオトロンE装置。宇治構内西北角にある。ヘリオトロン磁場によるプラズマ閉じ込めとその核融合への応用を実験する装置。(5-47)

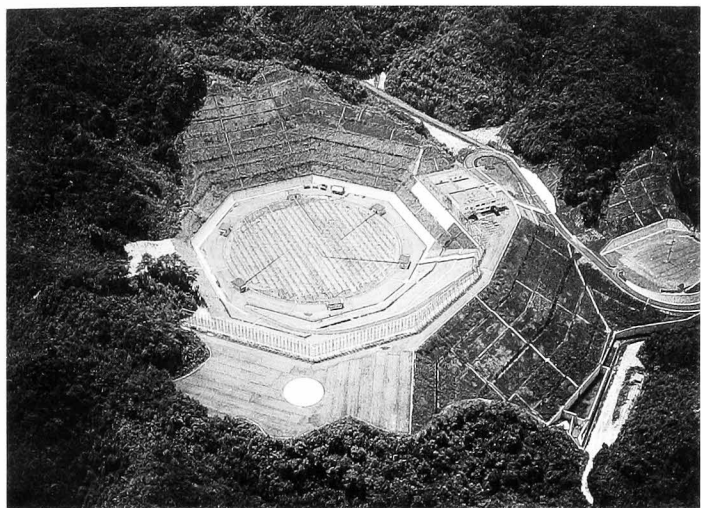
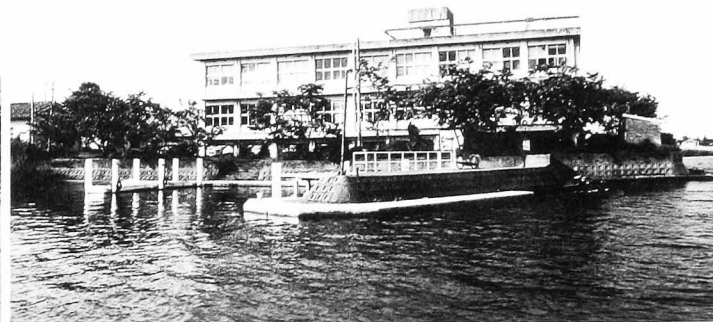
放射線生物研究センター。医学部構内に1985年に竣工。1994年西側部分を増築。(5-48)



医用高分子研究センター。病院西構内に1983年竣工。(5-49)



生態学研究センター。大津市下阪本の琵琶湖畔にある。(5-50)



超高層電波研究センター信楽MU観測所。1984年に完成。八角形の内部はMUレーダー。(5-51)

アフリカ地域研究センターの現地調査の様子。タンザニア北部キリマンジャロ山麓にて。(5-52)



アフリカ地域研究センター。川端通に面して東南アジア研究センターと隣接する建物。(5-53)

(註1) ヘリオトロン核融合研究センターは、1996年に一部を大学院エネルギー科学研究科に移行させ、他は原子エネルギー研究所を母体としたエネルギー理工学研究所へ改組された。

国際交流・公開事業



国際交流会館。1982年修学院に建てられた留学生・外国人研究者用の宿泊施設。(5-54)

京大の国際交流は戦前期から活発に行われてきた。京大からの教官の留学はもちろん、海外から著名な研究者が多数来学し、中には講演会を開催した記録もある。しかしそれらは主に研究者同士の個人レベルでの交流に基盤をおいたものであり、大学間などの組織レベルでの交流はまだ少数であった。戦後も同じ状況が続いていたが、組織的な国際学術交流が盛んになりつつある情勢を受けて、京大でも1977(昭和52)年に国際交流委員会を設置し本格的な大学間交流を開始した。そして79年には京都大学としては初の学術交流協定をパリ第七大学との間に締結した。またこの時期には京大への留学生や外国人研究者が飛躍的に増加し受け入れ体制の整備が急がれた。82年には宿泊施設として国際交流会館が完成し87年には宇治分館も建設された。さらに前述のように90年には留学生センターが設置され勉学上の問題をサポートする体制も充実してきた。

国内での公開事業にも、この時期京大は意欲的に取り組み始めている。79年からは戦後初の全学規模の公開講座である京都大学市民講座が開催され、87年からはより専門的な内容の京都大学春秋講義が開催されるようになった。また附属図書館では年に1回、文学部博物館(現:総合博物館)では87年の開館以来年2回の公開展示が行われているほか、従来から各部局で積極的に開催されていた一般市民を対象とする公開講演会と合わせ、本格的に社会との多角的な接点を模索し始めた。



パリ第七大学との学術交流協定調印。1979年11月2日京大において調印された。左が岡本道雄総長、右がパリ第七大学副学長ブリュア博士。(5-55)

1980年からの市民講座のテキスト。(5-56)



第1回京都大学市民講座の会場入口。(5-57)



第1回京都大学市民講座会場。第1回のテーマは「人間を考える」。各領域の講義が3日間にわたり行われた。(5-58)



日本語・日本文化研修留学生修了式。研修期間1年の国費留学生で、外国大学の学部学生が主体。京大では1982年より受け入れている。(5-59)



留学生パーティー。5月の新入生歓迎会と9月の卒業生歓送会など留学生懇親のための立食パーティーが開催されている。(5-60)



外国人教員・留学生懇親会。毎年12月に開催される大規模な総長主催の懇親パーティー(1991年)。和服姿は西島安則総長。(5-61)



京都大学名誉博士号第1号授与式。1989年ソ連のゲルファント博士に名誉理学博士号が授与された。名誉博士号は京大の学術研究の進展に重要な功績のあった外国人研究者に授与される。(5-62)

京都大学春秋講義。市民講座より専門的な内容の公開講義。(5-63)



文学部博物館の公開展示会場。(5-64)



70・80年代の学生生活

大学進学率は上昇を続け、1970年代後半には同一年齢層の4割近くが大学に進学するようになった。かつて学生の間に存在していた連帯意識は急速に薄れ、代わって個人の感性や価値観を優先する風潮が広まるようになった。こうした意識の変化に呼応して学生のライフスタイルも個別化多様化していったのである。

端的な変化は服装に見られ、ワイシャツに学生服学生靴という伝統的スタイルは姿を消し、よりカジュアルな服装が学生のみならず教員の間にも広まった。さらに高度成長による所得の上昇やアルバイトの日常化は学生の生活水準を高め、特に住生活ではかつて主流を占めていた学生寮や間借り下宿に代わって、個室のアパートやマンションの割合が高まり、電話をもつ学生も増えてきた。学内のモータリゼーションもこの時期に進行したが、構内には無秩序な駐車があふれ騒音や安全の問題が発生するなど環境悪化につながった。

こうした学生気質の変化を語る際に入学試験制度の変化の影響を指摘する声は多い。その是非はともかくとして、この時期以降、大学入試は学生の間での唯一の共通体験となっていく。また「受験戦争」と呼ばれるほど厳しい競争になったため、毎年入試は社会全体からの注目を集めて大きく報道され、入試関連の動きは、社会に最も良く知られた大学の風景となっていくのである。



1970年頃の生協書籍部。1959年に法経本館地下から時計台地下に移動した。(5-65)



1970年頃の中央食堂。時計台地下にあった。(5-66)



生協のレコードショップ。学生の趣味に応える購買施設も学内に出来てきた。(5-67)



生協のパソコン取り扱いコーナー。
80年代に入る頃から学内でもパソコンの販売が始まる。写真は1982年。(5-68)



沖縄民芸品を即売する11月祭出店。
沖縄返還にちなんだ企画。(5-69)



11月祭の構内風景(1987年)。(5-70)



新歓フェスティバル風景(1984年)。
(5-71)

70・80年代の学生生活



教養部のドイツ語の授業。壁や黒板に所狭しとピラが貼られている。(5-72)



教養部構内の雑踏。(5-73)



フォークソングを歌う学生(1977年)。(5-74)



北部食堂2階で語らう学生たち(1978年)。(5-75)



生協主催の料理教室での
試食会(1985年)。(5-76)



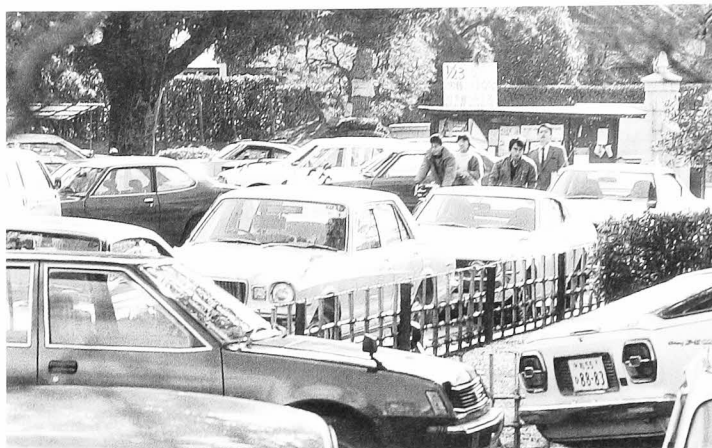
バレーボール部の試合。
総合体育館にて。1979年
の国立七大学総合体育大
会。(5-77)



ホッケー部の試合(1979
年)。(5-78)



教養部A号館前の自転車置き場。(5-79)



構内を埋めつくす無秩序な駐車。繰り返し規制策がとられたがなかなか成果が上がらなかった。(5-80)



第1回共通一次試験風景。1979年に導入された共通一次は、学生気質にも大きな変化をもたらしたと言われる。(5-81)



入学出願書類受け付け風景。マスコミの取材の多さが入試への関心の高さを示している。(5-82)



入学試験当日の合格電報受け付け所。(5-83)



合格発表風景。(5-84)

4人の科学者 ノーベル賞受賞者たち

世界で最も権威ある賞と言われているノーベル賞の受賞者を、京大は卒業生から4人輩出している。1949年の物理学賞を湯川秀樹が「中間子論」で、1965年の同じく物理学賞を朝永振一郎が「超多時間理論」および「くりこみ理論」で、それぞれ受賞した。1981年には福井謙一が「フロンティア・エレクトロン理論」で化学賞を、また1987年には利根川進が「抗体の多様性についての遺伝原理」の研究で生理学・医学賞を受賞している。



湯川秀樹(1907～1981)。1929年理学部物理学科卒。(5-85)



朝永振一郎(1906～1979)。1929年理学部物理学科卒。(5-86)



福井謙一(1918～)。1941年工学部工業化学科卒。財基基礎化学研究所所長。(5-87)



利根川進(1939～)。1963年理学部化学科卒。マサチューセッツ工科大学教授。(5-88)